

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

作成年月日		平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	89	P
将来像	力強い産業を創造する長崎県		施策主管所属	産業労働部産業政策課	
基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する		課(室)長名	課長 大庭 茂雄	
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化		施策関係所属(部局名課名)	産業労働部企業振興課 新産業創造課 経営支援課	

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>地場企業の競争力強化を促進し、地域経済を支える産業の強化に取り組みます。また、地域の拠点となる商店街づくりに取り組むとともに、今後新たな需要が見込まれる介護周辺・健康サービス分野等における県内企業の新たな取組を推進します。</p>	<p>【めざす姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な地場企業が増え、本県産業の活性化が進んでいる。 ・公設試験研究機関による技術支援や産学官連携による共同研究等により、新製品・新技術が創出され、活用されている。 ・県内企業が積極的に海外へ展開し、アジア諸国の需要が本県に取り込まれている。 ・サービス産業において新たな需要の創出や県外からの需要獲得、生産性の向上が進んでいる。
---	---

2 施策の進捗状況と評価

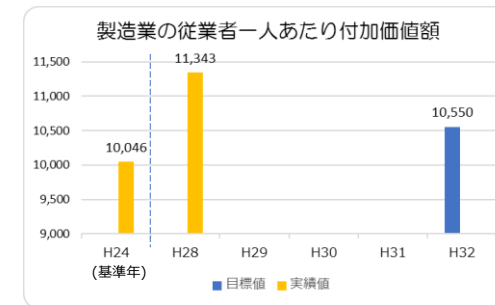
施策の進捗状況の評価

■ A : 順調 □ B : やや遅れている □ C : 遅れている

<<これまでの成果>>

- 県内企業の製品開発・技術開発支援に取り組み、工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数は目標を大きく上回った。
- 県内企業の海外市場調査やビジネスマッチング支援に取り組んだ結果、海外進出・販路拡大に貢献した。

<<進捗状況に課題がみられる分野>>



3 施策の成果指標の進捗状況

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析
県内製造業の従業者一人あたり付加価値額	目標値①	/	—	—	—	—	10,550千円	10,550千円 (H32年度)	県内製造業の従業者一人あたり付加価値額は、基準年(H24)以降低下していたが、平成27年から上昇に転じ、最新値である平成28年は大きく上昇した。(平成29年実績は平成31年度に公表予定) 県の施策の主な支援対象としている従業者30人~299人の中規模事業所の従業者一人あたり付加価値額については、平成25年に落ち込みがあったが、平成26年以降は3年連続で上昇している。
	実績値②	10,046千円 (H24年)	11,343千円	算定中				進捗状況	
	②/①	/	—	—				順調	
創業件数	目標値①	/	600件	1,200件	1,800件	2,400件	3,000件	3,000件 (H28~32年度)	「産業競争力強化法」に基づき、市町が作成する創業支援事業計画を国が認定する制度について、本県では全21市町が認定され、市町が「創業支援事業者」(経済団体や金融機関など)と連携して创业者の支援に取り組んでいる。 毎年度、県内市町合計で600件の創業を達成することを目標としており、H29は647件と目標を上回った。
	実績値②		657件	1,304件				進捗状況	
	②/①	/	110%	108%				順調	

4 新たな課題や社会情勢の変化等

- 全国的に人口減少が進む中、本県企業においても多くの企業で人材不足が生じており、人材確保の為に企業の魅力向上が求められている。
- 製造業分野においては県内経済を牽引する中堅企業の事業拡大に向けた取組を支援することにより、県外需要の獲得や県内企業への波及効果拡大において成果があったが対象分野は製造業全般としていた。
- 中小企業等について、県や関係支援機関で支援を行っていたが、個別支援が中心であり地域等が一体となった取り組みまでには至っていなかった。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

- 本県企業の売上拡大や生産性向上の取組を支援することにより、企業の魅力向上を図り、人材確保や定着に繋げていく。
- 製造業分野においては、今後成長が見込める5分野を対象を絞り、企業間連携による事業拡大・生産性向上に向けた取組への総合的な支援を平成30年度から行っており、引き続き推進することにより成長分野での産業集積を図る。
- 県内17の商工会、商工会議所において、各地域の特徴ある資源を活用し生産性や付加価値の向上に取り組む「地域産業活性化計画」を策定し、県や市町、関係支援団体が目標を共有したところであり、具体的成果に結びつけるよう一体となった支援を行う。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「ものづくり企業の事業拡大対策」	事業群評価調書 7-(2)-①	参照
事業群②「県内企業の海外市場開拓」	事業群評価調書 7-(2)-②	参照
事業群③「外貨物流体制の構築」	事業群評価調書 7-(2)-③	参照
事業群④「中小企業・小規模事業者の持続的発展」	事業群評価調書 7-(2)-④	参照
事業群⑤「創業・起業支援」	事業群評価調書 7-(2)-⑤	参照
事業群⑥「企業の技術力向上」	事業群評価調書 7-(2)-⑥	参照
事業群⑦「商業・サービス業の振興」	事業群評価調書 7-(2)-⑦	参照